

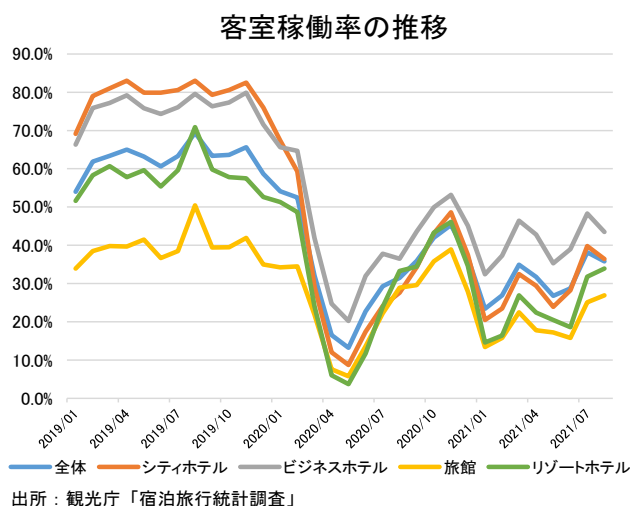
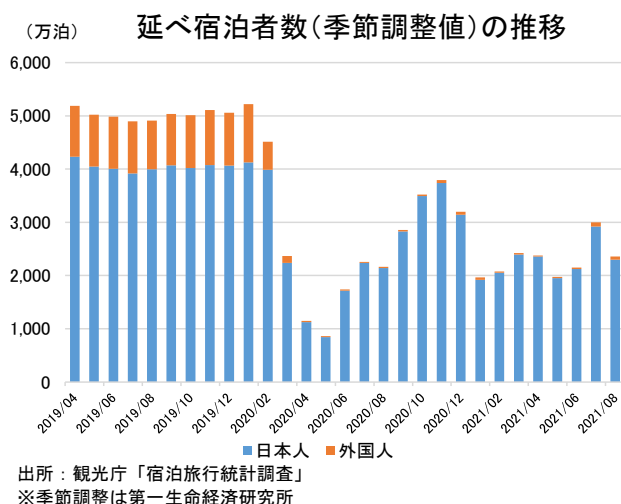
Economic Indicators

発表日：2021年9月30日(木)

宿泊旅行統計調査(2021年8月)

～感染状況の悪化を受けて宿泊者数は減少するも、10月以降は緊急事態宣言の解除により緩やかな回復が見込まれる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)



○感染状況の悪化を受けた旅行手控えにより、延べ宿泊者数は減少

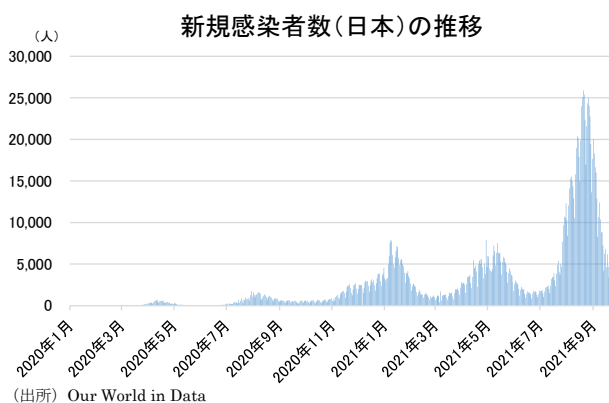
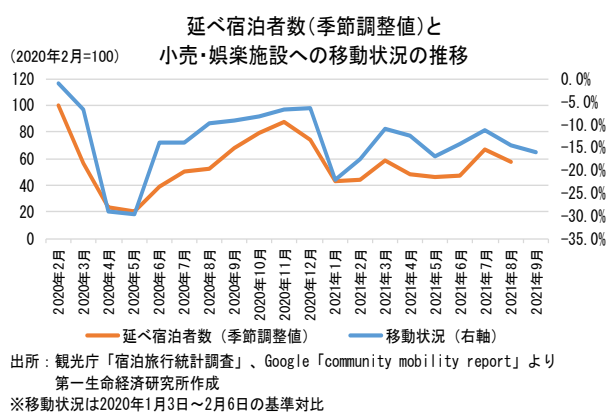
9月30日に観光庁から発表された21年8月の延べ宿泊者数は3,047万人泊となった。新型コロナウイルスの影響が出る前の前々年比でみると▲51.8%（7月：前々年比▲42.2%）と減少幅を拡大し、季節調整値（季節調整は第一生命経済研究所）では前月比▲14.2%と大きく減少した。8月は観光産業にとって書き入れ時であるものの、感染状況の悪化に伴う旅行手控えにより、日本人延べ宿泊者数は大きく減少する結果となった。外国人宿泊者数についてみると、7月26日から8月11日まではオリンピックが、8月24日から9月5日まではパラリンピックが開催されていたことから、7-8月は水際対策強化後としては宿泊者数に若干の増加がみられてはいるものの、依然として極めて低い水準での推移が続いている。

8月の客室稼働率は全体で35.8%（2019年同月差▲33.6%ポイント）となっており、7月の38.2%（2019年同月差▲25.1%ポイント）から低下がみられている。2019年同月差でみると、いずれの宿泊施設タイプにおいても稼働率に悪化がみられ、宿泊業が直面する厳しさが改めて浮き彫りになる形となった。

○行動制限の緩和により、10月以降は宿泊者数の緩やかな回復が見込まれる

今後の延べ宿泊者数（季節調整値）の動向については、緊急事態宣言の解除を受けて、10月以降、徐々に回復していくとみている。足もとでの感染状況は改善しており、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置は9月30日をもって解除となることから、宿泊者数は徐々に回復することが見込まれる。一方で、外国人宿泊者数については、10月からワクチン接種証明書の提示等を条件に、待期間が14日間から10日間に短縮されるなど、水際対策の緩和に一定の動きがみられたが、今後大きく水際対策が緩

和される展開は描きにくく、当面の間は底這い圏での推移が予想される。今後は日本人宿泊者数の持ち直しによって、観光需要が回復していくことになるだろう。回復リスク要因としては、人流の増加や冬の到来を受けての感染状況の悪化が挙げられる。足もとでは感染状況が改善しているが、行動制限緩和によって人と人の接触機会が増えることで、感染者数も増加する可能性もある。また、冬季においては感染が広がりやすいとの指摘があることから、感染動向については引き続き注視する必要があるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。